

第4章 給付費と介護保険料の推計

1 介護サービス量の見込み

(1) 居宅サービス量の見込み

令和3年度の居宅サービス利用者数は、計画比の伸び率では僅かに抑制となる実績であるものの、1か月あたりの利用者数は前年度400人/月に対して、406人/月の微増となる実績となっております。

サービス毎の利用状況は、新型コロナウイルスの影響から利用減少傾向にあった通所系サービスが回復基調であるのに対し、短期入所サービスの利用実績はいずれも前年度と同程度で、計画比の伸び率では5～6割程度に留まっています。地域密着型サービスでは、小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護の計画比の伸び率はほぼ計画どおりですが、サービスの利用を見込んだ認知症対応型通所介護は、利用に至らなかった実績となっております。

サービス種別		計画			実績			R3 計画対比
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
居宅サービス	人/月	417	428	440	406			97.4%
訪問介護	回/年	38,170	39,400	41,030	18,425			48.3%
訪問入浴	回/年	730	793	858	898			123.0%
訪問看護	回/年	4,877	4,891	5,071	5,018			102.9%
訪問リハビリテーション	回/年	1,414	1,510	1,562	647			45.8%
居宅療養管理指導	人/年	612	696	768	978			159.8%
通所介護	回/年	14,736	14,873	15,929	13,932			94.5%
通所リハビリテーション	回/年	15,068	15,178	15,258	13,369			88.7%
短期入所生活介護	日/年	1,358	1,644	1,853	684			50.4%
短期入所療養介護 (老健)	日/年	798	1,092	1,280	527			66.0%
短期入所療養介護 (病院等)	日/年	0	0	0	0			0.0%
短期入所療養介護 (介護医療院)	日/年	0	0	0	0			0.0%
福祉用具貸与	人/年	3,240	3,360	3,516	3,430			105.9%
特定福祉用具購入	人/年	60	72	84	69			115.0%
特定施設入居者生活介護	人/年	372	396	408	326			87.6%
地域密着型サービス	人/月	221	301	334	144			65.2%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	84	84	84	51			60.7%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0			0.0%
認知症対応型通所介護	回/年	589	1,550	1,950	0			0.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	312	312	312	289			92.6%
認知症対応型共同生活介護	人/年	960	960	960	901			93.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0			0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	人/年	0	0	0	0			0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	回/年	0	0	0	0			0.0%
地域密着型通所介護	回/年	706	703	703	484			68.6%
住宅改修	人/年	96	84	84	64			66.7%
居宅介護支援	人/年	5,004	5,136	5,280	4,873			97.4%

(2)介護予防サービスの見込み

令和3年度の介護予防サービス利用者数は、居宅サービス同様に計画比の伸び率ではわずかに抑制となる実績であるものの、1か月あたりの利用者数は前年度142人/月に対して、141人/月の同程度となる実績となっております。

サービス毎の利用状況は、介護予防サービスでは訪問看護や福祉用具貸与の利用実績は前年度から増加にあり、利用実績ではほぼ計画どおりである一方、訪問介護リハビリテーションの利用は前年度から減少し、計画値に及ばない実績となっております。地域密着型介護予防サービスは、小規模多機能型居宅介護及びグループホームの利用者の減少に伴い、計画値に対して減少しています。

サービス種別		計画			実績			R3 計画対比
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
介護予防サービス	人/月	148	155	161	141			95.3%
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0			0.0%
介護予防訪問看護	回/年	821	862	934	795			96.8%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	421	421	521	115			27.3%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	24	24	36	28			116.7%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	756	780	804	762			100.8%
介護予防短期入所生活介護	日/年	0	0	0	23			0.0%
介護予防短期入所療養介護 (老健)	日/年	53	53	106	0			0.0%
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	日/年	0	0	0	0			0.0%
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	日/年	0	0	0	0			0.0%
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,344	1,404	1,440	1,236			92.0%
特定介護予防福祉用具購入	人/年	48	48	48	25			52.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	48	48	60	41			85.4%
地域密着型介護予防サービス	人/月	4	4	4	1			25.0%
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0			0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	36	36	36	14			38.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	0			0.0%
介護予防住宅改修	人/年	36	48	48	37			102.8%
介護予防支援	人/年	1,776	1,860	1,932	1,690			95.2%

※参考

サービス種別		計画			実績			R3 計画対比
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
介護予防・日常生活支援総合事業	人/月	89	93	97	83			93.4%
訪問型サービス	人/年	384	408	432	383			99.7%
通所型サービス	人/年	684	708	732	614			89.8%

(3)施設サービス量の見込み

令和3年度の施設サービス利用者数は、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設いずれも僅かに減少し、計画値に対してほぼ横這いの実績となっております。

令和3年11月に帯広市内の医療機関が療養病床の一部を、長期にわたって療養が必要な方を対象とする介護医療院へと転換しました。現在本町の被保険者1人が入所しており、医療と介護が一体的に受けられることから、今後、利用が増加することが見込まれます。

サービス種別		計画			実績			R3 計画対比
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
介護老人福祉施設	人／月	119	122	125	113			95.2%
介護老人保健施設	人／月	118	121	124	115			97.1%
介護医療院	人／月	0	0	0	0			0.0%
介護療養型医療施設	人／月	0	0	0	0			0.0%

※令和3年11月から介護医療院を1人利用するも、月換算すると1人以下のため R3実績 は0となっています。

2 第1号被保険者の保険料

(2)標準給付費などの見込み

○居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービスの給付費の推移

居宅介護サービス等の給付費は、令和3年度計画値では増加を見込み1,693,604千円としていましたが、地域密着型介護サービスで一部事業所の休止等もあり前年度実績から減少、且つ当初の計画値に対して減少となる1,568,452千円の実績となっております。

【居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービスの給付費推計】

単位:千円

サービス種別	計画			実績			R3 計画対比
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
居宅サービス費	498,693	518,141	541,081	452,173			90.7%
訪問介護	107,277	110,840	115,311	85,826			80.0%
訪問入浴	9,008	9,803	10,609	10,871			120.7%
訪問看護	26,610	26,722	27,716	31,493			118.4%
訪問リハビリテーション	4,145	4,436	4,582	4,097			98.8%
居宅療養管理指導	6,720	7,618	8,415	6,758			100.6%
通所介護	102,633	103,221	110,553	93,825			91.4%
通所リハビリテーション	112,897	113,824	114,842	102,325			90.6%
短期入所生活介護	11,512	14,005	15,675	5,840			50.7%
短期入所療養介護(老健)	8,356	11,883	13,503	6,379			76.3%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0			0.0%
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0			0.0%
特定施設入居者生活介護	68,771	73,555	75,832	60,803			88.4%
福祉用具貸与	33,906	35,674	37,183	38,985			115.0%
特定福祉用具購入	1,773	2,186	2,486	2,087			117.7%
住宅改修	5,085	4,374	4,374	2,884			56.7%
居宅介護支援	74,271	76,218	78,292	72,696			97.9%
地域密着型介護サービス費	326,258	336,527	340,723	292,408			89.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,694	12,701	12,701	10,413			82.0%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0			0.0%
認知症対応型通所介護	6,192	16,299	20,495	0			0.0%
小規模多機能型居宅介護	49,662	49,690	49,690	46,564			93.8%
認知症対応型共同生活介護	251,857	251,996	251,996	231,589			92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0			0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0			0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0			0.0%
地域密着型通所介護	5,853	5,841	5,841	3,842			65.6%
施設介護サービス費	794,382	814,924	833,739	751,175			94.6%
介護老人福祉施設	396,463	405,499	415,637	369,785			93.3%
介護老人保健施設	397,919	409,425	418,102	379,866			95.5%
介護医療院	0	0	0	1,524			0.0%
介護療養型医療施設	0	0	0	0			0.0%
介護給付費計(Ⅰ)	1,693,604	1,745,810	1,793,835	1,568,452			92.6%

○介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの給付費の推移

介護予防サービス等の給付費は、令和3年度計画値では増加を見込み57,661千円としていましたが、小規模多機能居宅介護における利用減少やグループホームの利用が無く、当初の計画値に対して減少となる50,287千円の実績となっております。

【介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの給付費推計】

単位：千円

サービス種別	計画			実績			R3 計画対比
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
介護予防サービス費	44,951	47,115	50,345	42,080			93.6%
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0			0.0%
介護予防訪問看護	3,989	4,197	4,541	4,033			101.1%
介護予防訪問リハビリテーション	1,168	1,168	1,406	650			55.7%
介護予防居宅療養管理指導	282	282	434	196			69.5%
介護予防通所リハビリテーション	22,344	23,004	23,651	24,212			108.4%
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	188			0.0%
介護予防短期入所療養介護(老健)	472	472	945	0			0.0%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0			0.0%
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0			0.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	4,684	4,687	5,859	3,570			76.2%
介護予防福祉用具貸与	7,704	8,063	8,267	6,375			82.7%
特定介護予防福祉用具購入	1,423	1,423	1,423	679			47.7%
介護予防住宅改修	2,885	3,819	3,819	2,177			75.5%
介護予防支援	7,880	8,257	8,577	7,626			96.8%
地域密着型介護予防サービス費	4,830	4,832	4,832	581			12.0%
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0			0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,111	2,112	2,112	581			27.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,719	2,720	2,720	0			0.0%
介護給付費計(Ⅱ)	57,661	60,204	63,754	50,287			87.2%

○給付費等の推移

特定入所者介護サービス等給付額は、令和3年度の制度改正によって資産要件等の基準が変更となり非該当者が増加したことから、当初の計画値に対して減少となる54,658千円となっております。高額介護サービス費等給付額及び高額医療合算サービス費給付額は、当初計画値と同程度の実績となっております。これらを合算した標準給付費では前年度実績から減少、且つ当初の計画値に対しても減少となる1,722,292千円となっております。

単位：千円

サービス種別	計画			実績			R3 計画対比
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
介護給付費計(Ⅰ)	1,693,604	1,745,810	1,793,835	1,568,452			92.6%
介護給付費計(Ⅱ)	57,661	60,204	63,754	50,287			87.2%
介護給付費総計	1,751,265	1,806,014	1,857,589	1,618,739			92.4%
特定入所者介護サービス等給付額	61,779	59,518	62,082	54,658			88.5%
高額介護サービス費等給付額	41,812	42,903	44,407	40,138			96.0%
高額医療合算介護サービス費給付額	7,332	7,567	7,810	7,345			100.2%
審査支払手数料	1,402	1,430	1,457	1,412			100.7%
標準給付費	1,863,590	1,917,432	1,973,345	1,722,292			92.4%

(3)第1号被保険者保険料の検証

○ 居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービスの給付費の推移

令和3年度実績は、標準給付費(①)及び地域支援事業費(②)が共に計画値に対して減少、調整交付金相当額(④)との差額では増加となっております。
 総合すると保険料収納必要額(⑥)は 404,268,120円 となり、計画対比で91.7%となりますが、令和3年度の保険料収納見込(⑦)が、406,186,600円 と収納必要額を上回ることから、保険料は充足する見込みとなっております。

単位:円

区分		計画	実績	実績
① 標準給付費	令和3年度	1,863,589,685	1,722,292,000	92.4%
	令和4年度	1,917,432,298		
	令和5年度	1,973,345,430		
	合計	5,754,367,413	1,722,292,000	29.9%
② 地域支援事業費	令和3年度	109,121,000	98,032,000	
	令和4年度	103,102,752		
	令和5年度	104,415,458		
	合計	316,639,210	98,032,000	31.0%
③ 第1号被保険者負担分相当額 ※(①+②)×23%	令和3年度	453,723,458	418,674,520	92.3%
	令和4年度	464,723,062		
	令和5年度	477,885,004		
	合計	1,396,331,524	418,674,520	30.0%
④ 調整交付金相当額との差額 ※調整交付金相当額 (実調整交付金額－調整基準標準給付費×5%)	令和3年度	12,723,716	14,406,400	113.2%
	令和4年度	8,690,697		
	令和5年度	10,771,956		
	合計	32,186,369	14,406,400	44.8%
⑤ 財政安定化基金 取崩しによる交付額	令和3年度	0	0	0.0%
	令和4年度	0		
	令和5年度	0		
	合計	0	0	0.0%
⑥ 保険料収納必要額 ※③－④－⑤	令和3年度	440,999,742	404,268,120	91.7%
	令和4年度	456,032,365		
	令和5年度	467,113,048		
	合計	1,364,145,155	404,268,120	29.6%

単位:円

⑦ 令和4年度保険料収納見込	406,186,600
----------------	-------------

単位:円

保険料過不足額(⑦－⑥) 実績見込額	1,918,480 100.5%
--------------------	---------------------

充足